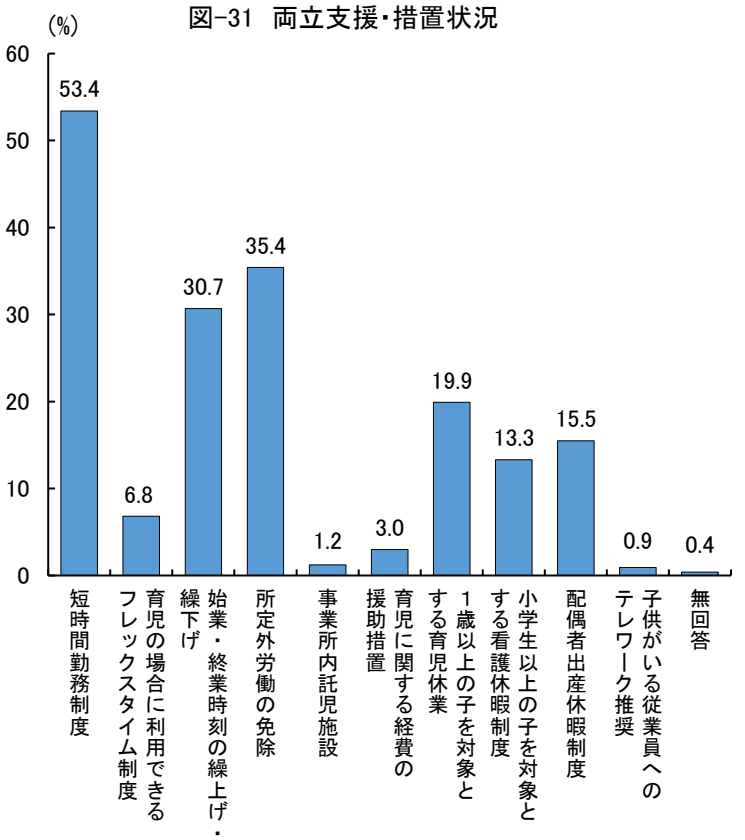
7　仕事と子育ての両立支援

（1）両立支援・措置状況

「行っている」が65.9％

仕事と子育ての両立支援のために何らかの支援・措置を行っている事業所は65.9％となっており、その具体的な支援・措置として最も多いのが「短時間勤務制度」で53.4％、次いで「所定外労働の免除」で35.4％となっている。

図-31　両立支援・措置状況



第34表　従業員の仕事と子育ての両立に対する支援・措置（事業所数の割合、複数回答）

（%）

区分		合計	行っている	短時間勤務制度	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に関する経費の援助措置	1歳以上の子を対象とする育児休業	小学生以上の子を対象とする看護休暇制度	配偶者出産休暇制度	子供がいる従業員へのテレワーク推奨	無回答	行っていない	無回答
調査計		100.0	65.9	53.4	6.8	30.7	35.4	1.2	3.0	19.9	13.3	15.5	0.9	0.4	30.2	3.9
企業規模	5～29人	100.0	47.3	33.4	4.6	24.5	20.2	1.0	2.6	7.9	7.3	7.6	0.3	0.3	46.8	5.9
	30～99人	100.0	77.7	63.5	7.9	38.1	38.2	0.5	1.1	20.4	9.3	12.8	0.9	0.2	20.9	1.4
	100～299人	100.0	90.2	83.7	5.8	34.9	58.8	1.5	0.8	22.0	20.0	26.5	0.3	0.0	9.8	0.0
	300～499人	100.0	93.6	86.9	0.9	23.0	56.4	0.0	5.0	56.2	24.9	17.5	0.0	0.0	6.4	0.0
	500人以上	100.0	92.1	78.5	18.6	44.3	63.9	3.6	10.4	60.4	35.0	42.2	4.7	1.6	2.8	5.1
産業分類	建設業	100.0	49.3	31.7	7.7	26.4	23.2	0.0	1.6	13.2	6.2	8.6	0.2	0.0	48.4	2.3
	製造業	100.0	49.7	41.4	2.2	22.0	30.9	3.0	1.2	9.5	4.2	8.7	0.6	0.3	47.3	3.0
	情報通信業	100.0	75.7	71.0	4.7	56.1	16.8	0.0	0.0	30.8	35.5	34.6	5.6	0.0	24.3	0.0
	運輸、郵便業	100.0	64.4	38.2	4.4	27.0	29.9	0.9	4.7	17.9	14.7	20.6	7.6	0.2	35.6	0.0
	卸売、小売業	100.0	68.1	59.0	6.7	31.7	38.5	0.0	5.2	22.9	17.4	15.7	1.0	1.6	24.4	7.5
	金融、保険業	100.0	92.2	92.2	32.8	43.9	50.1	0.0	0.0	59.7	42.4	10.7	0.0	0.0	7.8	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	58.5	43.8	0.8	31.1	26.3	0.7	0.0	17.6	6.4	9.2	0.0	0.0	30.3	11.2
	サービス業	100.0	71.7	50.2	8.2	32.6	38.1	4.1	4.2	27.9	18.5	23.7	1.6	0.0	24.3	4.0
地域別	県北	100.0	57.2	47.0	7.3	26.2	33.1	3.2	2.6	20.9	12.7	13.0	0.9	0.0	39.0	3.8
	中央	100.0	67.8	56.4	7.0	30.6	37.1	0.7	3.5	22.1	16.4	16.1	0.5	0.4	27.5	4.7
	県南	100.0	70.0	54.2	6.1	34.1	34.8	0.5	2.6	15.7	9.1	16.7	1.5	0.7	27.2	2.8
労働組合有		100.0	84.4	71.6	11.4	42.1	52.9	1.0	3.6	44.5	32.7	28.1	2.8	0.0	12.3	3.3
労働組合無		100.0	62.4	50.0	5.9	28.5	32.1	1.3	2.9	15.2	9.6	13.2	0.5	0.4	33.5	4.1

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

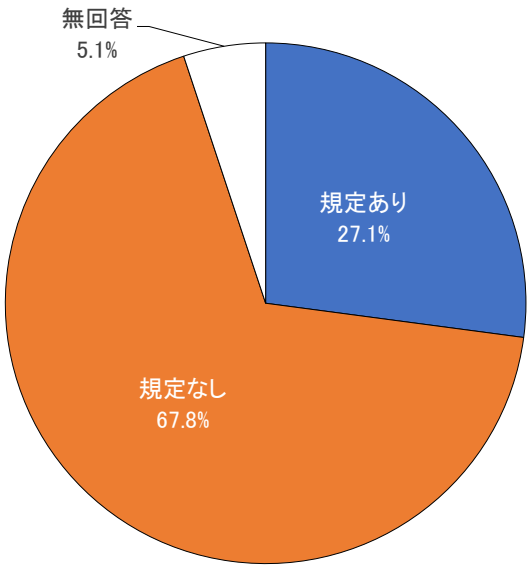
（２）妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した労働者の再雇用特別措置制度規定の有無

「何らかの規定を設けている」が27.1%

妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した労働者の再雇用特別措置の規定がある事業所は27.1%となっている。

規定の有無にかかわらずこの特別措置を実施したことがある事業所は13.7%となっている。

図−32 妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した労働者の再雇用特別措置制度規定の有無



第35表 妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した労働者の再雇用特別措置制度規定の有無（事業所数の割合）

（%）

区分		合計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調査計		100.0	27.1 (100.0)	8.0 (29.5)	19.1 (70.5)	67.8 (100.0)	5.7 (8.4)	62.1 (91.6)	5.1
企業規模	5～29人	100.0	27.0 (100.0)	4.9 (18.1)	22.1 (81.9)	66.4 (100.0)	5.3 (8.0)	61.1 (92.0)	6.6
	30～99人	100.0	25.1 (100.0)	8.9 (35.5)	16.2 (64.5)	72.2 (100.0)	7.9 (10.9)	64.3 (89.1)	2.7
	100～299人	100.0	17.3 (100.0)	8.3 (48.0)	9.0 (52.0)	80.3 (100.0)	5.0 (6.2)	75.3 (93.8)	2.4
	300～499人	100.0	22.5 (100.0)	6.6 (29.3)	15.9 (70.7)	72.8 (100.0)	4.8 (6.6)	68.0 (93.4)	4.7
	500人以上	100.0	46.4 (100.0)	21.1 (45.5)	25.3 (54.5)	48.3 (100.0)	5.6 (11.6)	42.7 (88.4)	5.3
産業分類	建設業	100.0	26.6 (100.0)	5.8 (21.8)	20.8 (78.2)	69.5 (100.0)	2.8 (4.0)	66.7 (96.0)	3.9
	製造業	100.0	25.2 (100.0)	3.8 (15.1)	21.4 (84.9)	70.1 (100.0)	6.3 (9.0)	63.8 (91.0)	4.7
	情報通信業	100.0	54.2 (100.0)	25.2 (46.5)	29.0 (53.5)	45.8 (100.0)	4.7 (10.3)	41.1 (89.7)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	46.6 (100.0)	11.3 (24.2)	35.3 (75.8)	52.7 (100.0)	6.3 (12.0)	46.4 (88.0)	0.7
	卸売、小売業	100.0	28.0 (100.0)	13.3 (47.5)	14.7 (52.5)	63.4 (100.0)	4.6 (7.3)	58.8 (92.7)	8.6
	金融、保険業	100.0	43.6 (100.0)	23.3 (53.4)	20.3 (46.6)	56.4 (100.0)	23.6 (41.8)	32.8 (58.2)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	26.1 (100.0)	9.7 (37.2)	16.4 (62.8)	62.6 (100.0)	4.3 (6.9)	58.3 (93.1)	11.3
	サービス業	100.0	29.5 (100.0)	5.4 (18.3)	24.1 (81.7)	66.2 (100.0)	2.7 (4.1)	63.5 (95.9)	4.3
地域別	県北	100.0	24.7 (100.0)	5.2 (21.1)	19.5 (78.9)	71.3 (100.0)	7.6 (10.7)	63.7 (89.3)	4.0
	中央	100.0	25.7 (100.0)	8.3 (32.3)	17.4 (67.7)	68.5 (100.0)	6.3 (9.2)	62.2 (90.8)	5.8
	県南	100.0	30.9 (100.0)	9.6 (31.1)	21.3 (68.9)	64.3 (100.0)	3.6 (5.6)	60.7 (94.4)	4.8
労働組合有		100.0	43.5 (100.0)	16.4 (37.7)	27.1 (62.3)	52.2 (100.0)	7.7 (14.8)	44.5 (85.2)	4.3
労働組合無		100.0	24.0 (100.0)	6.4 (26.7)	17.6 (73.3)	70.8 (100.0)	5.4 (7.6)	65.4 (92.4)	5.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。